



2025年7月24日

各位

会社名 株式会社トリプルアイズ  
代表者名 代表取締役 山田 雄一郎  
(コード番号：5026 東証グロース)  
問合わせ先 執行役員 近藤 一寛  
(TEL. 03-3526-2201)

### 国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年8月期における連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を任意適用することを決議しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 任意適用の背景について

当社は、非連続な成長を実現するために、当社と同規模以上の企業のM&A及び資本業務提携に注力しております。これまで、2023年9月には株式会社ゼロフィールド、2024年7月には株式会社BEXのグループインを実施し、2023年8月期から2025年8月期にかけての3連結会計年度において、売上が2.4倍となっております。

当社は、M&Aを継続して実施するために、その原資となるキャッシュの確保を重要視しており、具体的には業績指標にEBITDA(経常利益+減価償却費+のれん償却費+支払利息)をおき、その増大に力を入れてまいりました。一方で会計基準においては、日本基準を採用しているため、キャッシュアウトを伴わないのれん償却費の費用計上が発生しており、M&Aを行うごとにEBITDAと会計上の利益との乖離が大きくなり、当社の意図を説明するコストが発生する状況となっております。また、M&Aの検討に際してのれん償却費を考慮の上検討するため、検討対象企業の範囲が狭くなる状況にありました。

同様にM&Aを成長戦略の軸に据えている、IFRSもしくは米国会計基準を適用している他社とは、利益ベースで差が生じております。当社の2025年8月期の連結業績予想においては営業損失83百万円、経常利益3百万円を見込んでおりますが、仮にのれん償却費が発生しないものとする、営業利益及び経常利益は大きく改善する見込みです。実際には、他にも会計基準間での差異項目はございますが、こののれん償却費を含まないIFRSを適用している他社との見込みの利益の差は、大きいものであると当社は考えております。

また、当社グループは、海外拠点複数展開も含めて、これからグローバル展開をさらに推進していくため、グローバルスタンダードの会計基準を採用いたします。

これら説明コストの削減、M&Aの検討対象企業の拡大、他社との比較を容易にすることを目的に、当社はIFRSの任意適用に向け、人材採用等の準備を1年以上の時間をかけて進めておりました。この度、十分な管理体制を構築することが出来たと判断したことから、IFRSを任意適用することを決定いたしました。

政府の規制改革推進会議による言及を発端とし、日本基準においても、のれんの会計処理の見直しに関する議論が行われており、いずれはのれんが非償却になる可能性はあると考えられる一方、一定の時間がかかることが予想されます。当社はさらに成長スピードを上げるためにも、日本基準の改正を待たず、IFRSを任意適用することといたしました。

## 2. 任意適用のスケジュール（予定）

決算期		開示書類	適用会計基準
2025年8月期	期末	決算短信（※） 連結計算書類 有価証券報告書	日本基準
2026年8月期	第1～3四半期	四半期決算短信 半期報告書	IFRS
	期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	

（※）2026年8月期の業績予想については、IFRSで開示する予定です

その他、業績に対する影響等につきましては、明らかになり次第速やかに開示いたします。

以上